

§ 決算公告

会社法第440条第1項、会社法計算規則第136条第1項に基づき、計算書類の公告を行っております。

貸借対照表

2019年 3月 31日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 9,178,501 】	【 流 動 負 債 】	【 1,207,654 】
現金及び預金	8,109,581	未払金	637,977
売掛金	892,865	未払費用	11,623
商 品	5,105	未払法人税等	268,207
未 収 金	58,158	未払消費税等	53,240
短期貸付金	21,252	前 受 金	177,282
宝くじ仮払金	21,956	預 り 金	11,147
前払費用	40,109	賞与引当金	31,714
その他の流動資産	35,179	1年以内に償還する	16,460
貸倒引当金	▲ 5,706	入店保証金	
【 固 定 資 産 】	【 10,461,227 】	【 固 定 負 債 】	【 9,101,883 】
(有形固定資産)	(9,461,146)	入店保証金	8,561,813
建 物	8,496,217	退職給付引当金	230,280
構 築 物	21,832	損害補償損失引当金	309,789
車 輛 運 搬 具	0		
器 具 備 品	66,083		
土 地	617,734	負 債 合 計	10,309,537
建 設 仮 勘 定	259,278	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(45,548)	【 株 主 資 本 】	【 9,330,191 】
借 地 権	12,552	(資 本 金)	(80,000)
施 設 利 用 権	386	(利 益 剰 余 金)	(9,269,148)
電 話 加 入 権	8,748	利 益 準 備 金	22,500
ソ フ ト ウ ェ ア	23,860	その他利益剰余金	
(投資その他の資産)	(954,532)	退 職 積 立 金	30,000
投 資 有 価 証 券	400	設 備 改 良 積 立 金	700,000
子 会 社 株 式	15,005	別 途 積 立 金	2,883,000
出 資 金	80,945	圧 縮 記 帳 積 立 金	79,040
公 共 的 施 設 分 担 金	0	繰 越 利 益 剰 余 金	5,554,608
差 入 保 証 金	94,931	(自 己 株 式)	(▲ 18,956)
繰 延 税 金 資 産	763,250	自 己 株 式	▲ 18,956
		純 資 産 合 計	9,330,191
資 産 合 計	19,639,729	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,639,729

損 益 計 算 書

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
貸 室 収 入	6,534,672	
広 告 収 入	186,268	
駐 車 場 収 入	203,555	
工 事 売 上	79,761	
宝 庫 じ 収 入	238,756	
物 販 売 上	50,473	
販 売 事 業 収 入	452,159	
営 業 雑 収 入 他	139,237	7,884,884
営 業 費 用		
営 業 直 接 費	5,081,119	
駐 車 場 管 理 費	1,577	
仕 入 原 価	44,526	
一 般 管 理 費	1,061,977	
工 事 原 価	60,002	6,249,202
営 業 利 益		1,635,681
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	463	
受 取 配 当 金	1,500	
雑 収 入	4,819	6,782
営 業 外 費 用		
雑 損 失	1,637	1,637
経 常 利 益		1,640,827
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	103,096	103,096
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	36,213	
支 払 補 償 金	180,290	216,504
税 引 前 当 期 純 利 益		1,527,419
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		473,128
法 人 税 等 調 整 額		53,704
当 期 純 利 益		1,000,586

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

① 有価証券及び資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 : 移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 : 最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

種別	2007年3月31日以前取得資産	2007年4月1日以降取得資産
建物	定率法 ただし、なんばウォーク2期となんばウォークビル及びコムズガーデン建物は定額法。	定額法
建物付属設備	定額法 ただし、ホワイトイウムだ1期・2期、プチシャン、なんばウォーク1期及び駐車場は定率法。	定額法
構築物	定率法 ただし、なんばウォーク2期となんばウォークビル及びコムズガーデン資産は定額法。	定額法
器具備品	定率法 ただし、コムズガーデン資産は定額法。	定額法

*2007年3月31日以前に取得した固定資産のうち、前年度までに償却可能限度額に達した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に従い備忘価格を残し5年間の均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産 定額法

③ 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れ法定繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

「退職給付に関する会計基準」に基づく簡便法により、従業員の退職給付にかかる期末自己都合要支給額から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(4) 損害補償損失引当金

ホワイトイウムだ2期リニューアル事業に関するテナント立退等にかかる補償金として、見積額を計上しております。

④ 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」等の適用

「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」等の適用(企業会計基準 第28号 2018年2月16日)等を第一四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 43,360,848,348 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- ① 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 160,000株
- ② 当該事業年度の末日における保有する自己株式の数 普通株式 10,173株
- ③ 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月19日定時株主総会	3,745,675円	25円	2018年3月31日	2018年6月20日

- ④ 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月25日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (1) 配当金の総額 3,745,675 円
- (2) 1株当たり配当額 25 円
- (3) 基準日 2019年3月31日
- (4) 効力発生日 2019年6月26日

2019年6月25日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。(2019年6月25日加筆)

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因内訳

賞与引当金	10,957,243 円
貸倒引当金	62,803 円
未払事業税	24,634,841 円
固定資産減損損失	580,981,661 円
退職給付引当金	79,561,982 円
損害補償損失引当金	107,032,143 円
その他	1,744,234 円
<hr/>	
繰延税金資産合計	804,974,907 円
圧縮積立金	▲41,723,983 円
<hr/>	
繰延税金負債合計	▲41,723,983 円
繰延税金資産純額	763,250,924 円

6. リース取引の処理方法に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 62,273円10銭

1株当たり当期純利益 6,678円28銭

1株当たり純資産額は、自己株式を除外した期末発行済株式数に基づき算出し、1株当たり当期純利益は、自己株式を除外した期中平均株式数に基づき算出しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません